



追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

MAXIS日本株高配当SMART50 **461A** 上場投信の運用状況

● 設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

MAXIS専用サイトもご覧ください
<https://maxis.am.mufig.jp/>

MAXIS

検索



・ 当ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象です。
販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

MAXIS日本株高配当SMART50上場投信

銘柄コード

461A

上場日

2025年11月13日

対象指数

野村日本株高配当SMART50

運用管理費用
(信託報酬)*

日々の純資産総額に対して、
年率0.308%(税抜 年率0.28%)以内をかけた額

決算日

年4回(毎年2・5・8・11月の各10日)

取引所における
売買単位・市場価格

1口単位・1口当たり2,680円(2026年8月31日終値)

＼特設サイト**はこちら／



<https://maxis.am.mufig.jp/lp/nihonkabukouhaitou/>

(出所) 東京証券取引所のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*運用管理費用(信託報酬)の他に、その他の費用・手数料がかかります。くわしくは、後記の「ファンドの費用」をご確認ください。

**特設サイトは、一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

野村日本株高配当SMART50(SMART50)の概要

対象株式

国内全上場銘柄

構成銘柄数

50銘柄

定期入替日
(リバランス)

年4回 2,5,8,11月の第1営業日

公表開始日

2025年9月30日

遡及算出開始日

2008年1月31日(10,000として算出)

(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

1

予想配当利回りが高い50銘柄を選定

- ✓ 野村日本株高配当SMART50は、国内上場株式の中から時価総額や流動性を勘案し、予想配当利回りが高い50銘柄を選定します。

2

“SMART”に基づく独自の銘柄ウェイト調整

- ✓ 「自社株買い(Share Buyback)」、「過去リターン(Momentum)」、「売買代金(Trading Activity)」、「配当(Dividend Rate)」という4つの指標に応じた傾斜(Tilted)ウェイトで投資することにより、より安定的な配当利回りと効率的なリターン獲得をめざします。

銘柄ウェイト決定に際して参照する各指標の詳細については、P.5をご確認ください。

※自社株買い(S)、過去リターン(M)、売買代金(A)、配当(R)、傾斜(T)のアルファベットを用いて、SMARTといいます。

国内全上場銘柄

時価総額スクリーニング

浮動株時価総額上位85%

流動性スクリーニング

過去60日平均売買代金上位500銘柄

銘柄選定ユニバース

銘柄の絞り込み

今期予想配当利回り上位50銘柄

50銘柄

構成比率の決定

自社株買いスコア×過去リターンスコア×
売買代金スコア×配当利回りスコア

各スコアを総合的に勘案して構成比率を決定

SMART50

(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は指数構築の概要であり、すべてを網羅しているものではありません。また、今後変更されることがあります。・国内全上場銘柄は、東証・名証・札証・福証に上場している銘柄を指します。

“SMART”に基づく独自の銘柄ウェイト調整

- ✓ SMART50は、“SMART”に基づく独自の要素を総合的に勘案して銘柄ウェイトを決定し、四半期毎にリバランスを実施することにより安定的な配当利回りと効率的なリターン獲得をめざします。

S 自社株買い
Share Buyback

過去3年間の自社株買い利回り*を参照しスコアリング
→ 自社株買いに積極的な企業は、予想配当が上方修正されやすい傾向

M 過去リターン
Momentum

基準日株価の1年前株価との変化比率を参照しスコアリング
→ 過去1年のリターンが高い高配当銘柄は、予想配当が上方修正されやすい傾向

A 売買代金
Trading Activity

過去60営業日の日次平均売買代金を参照しスコアリング
→ 平均売買代金の高い銘柄を組み入れ、流動性を考慮

R 配当
Dividend Rate

予想配当利回りを参照しスコアリング
→ 予想配当利回りの高い銘柄の構成比率を相対的に高め、指数の配当利回り向上



T 傾斜
Tilted

各スコアを総合的に勘案して構成比率を決定
※ 個別銘柄の構成比率の上限は10%

* 自社株買い利回りとは、時価総額に対して企業が自社株買いに費やした金額の割合です。
・ 上記は指数構築の概要であり、すべてを網羅しているものではありません。また、今後変更されることがあります。

SMART50と各指数の推移

- ✓ SMART50の指数算出以来のパフォーマンスは、他の日本株指数を概ね上回って推移しました。

(ご参考)SMART50とTOPIX、日経225の推移



(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・上記は配当込み指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・日経平均株価(日経225)および東証株価指数(TOPIX)は市況推移の参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

リバランス前のSMART50の構成全銘柄

✓ 2026年8月のリバランスで3銘柄を入れ替え、アマダ、日産化学、丸井グループを売却しました。

(ご参考)SMART50構成全銘柄

予想配当利回り(%)

3.7

No	銘柄名	構成比率 (%)
1	本田技研工業	5.1
2	川崎汽船	4.1
3	ゆうちょ銀行	3.4
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3
5	大和証券グループ本社	3.2
6	野村ホールディングス	3.2
7	日本たばこ産業	3.1
8	日本郵船	3.1
9	第一ライフグループ	3.0
10	小松製作所	2.8
11	三井住友トラストグループ	2.7
12	しずおかフィナンシャルグループ	2.6
13	ブリヂストン	2.5
14	T&Dホールディングス	2.4
15	双日	2.2
16	アマダ	2.1
17	SUBARU	2.1
18	王子ホールディングス	2.0
19	いすゞ自動車	2.0
20	三菱ケミカルグループ	2.0
21	ソニーフィナンシャルグループ	1.9
22	商船三井	1.9
23	アステラス製薬	1.9
24	武田薬品工業	1.8
25	マツダ	1.8

No	銘柄名	構成比率 (%)
26	ふくおかフィナンシャルグループ	1.8
27	日産化学	1.8
28	フジ・メディア・ホールディングス	1.8
29	AGC	1.7
30	ヤマハ発動機	1.7
31	ソフトバンク	1.6
32	小野薬品工業	1.5
33	大東建託	1.5
34	日本製鉄	1.4
35	東ソー	1.4
36	積水ハウス	1.4
37	三井化学	1.4
38	三菱HCキャピタル	1.4
39	日本航空	1.4
40	神戸製鋼所	1.3
41	日立建機	1.3
42	丸井グループ	1.2
43	LIXIL	1.2
44	ヒューリック	1.1
45	東急不動産ホールディングス	1.1
46	ブラザー工業	1.1
47	パーソルホールディングス	1.0
48	野村不動産ホールディングス	1.0
49	JFEホールディングス	0.8
50	住友林業	0.8

全売却した銘柄

(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・SMART50構成全銘柄および予想配当利回りは2026年7月末時点のものです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

リバランス後のSMART50の構成全銘柄

✓ 2026年8月のリバランスで3銘柄を入れ替え、デンソー、大和ハウス工業、エーザイを組入れました。

(ご参考)SMART50構成全銘柄

予想配当利回り(%)
3.6

No	銘柄名	構成比率(%)
1	川崎汽船	4.6
2	本田技研工業	4.3
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.4
4	日本郵船	3.4
5	第一ライフグループ	3.1
6	野村ホールディングス	2.9
7	日本たばこ産業	2.9
8	商船三井	2.6
9	ゆうちょ銀行	2.6
10	大和証券グループ本社	2.6
11	三井住友トラストグループ	2.6
12	ヤマハ発動機	2.5
13	ブリヂストン	2.4
14	小松製作所	2.4
15	アステラス製薬	2.3
16	T&Dホールディングス	2.3
17	いすゞ自動車	2.2
18	デンソー	2.2
19	双日	2.2
20	マツダ	2.1
21	ソニーフィナンシャルグループ	2.1
22	しずおかフィナンシャルグループ	2.1
23	SUBARU	2.1
24	王子ホールディングス	2.0
25	武田薬品工業	1.9

No	銘柄名	構成比率(%)
26	日本製鉄	1.9
27	フジ・メディア・ホールディングス	1.8
28	大東建託	1.7
29	ソフトバンク	1.6
30	ふくおかフィナンシャルグループ	1.6
31	三菱ケミカルグループ	1.6
32	小野薬品工業	1.5
33	AGC	1.5
34	三井化学	1.5
35	三菱HCキャピタル	1.4
36	大和ハウス工業	1.4
37	積水ハウス	1.4
38	神戸製鋼所	1.3
39	ブラザー工業	1.3
40	日立建機	1.3
41	エーザイ	1.3
42	野村不動産ホールディングス	1.2
43	東急不動産ホールディングス	1.2
44	東ソー	1.2
45	ヒューリック	1.2
46	LIXIL	1.2
47	日本航空	1.1
48	パーソルホールディングス	1.1
49	JFEホールディングス	1.0
50	住友林業	0.8

新規組入銘柄

(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・SMART50構成全銘柄および予想配当利回りは2026年8月末時点のものです。

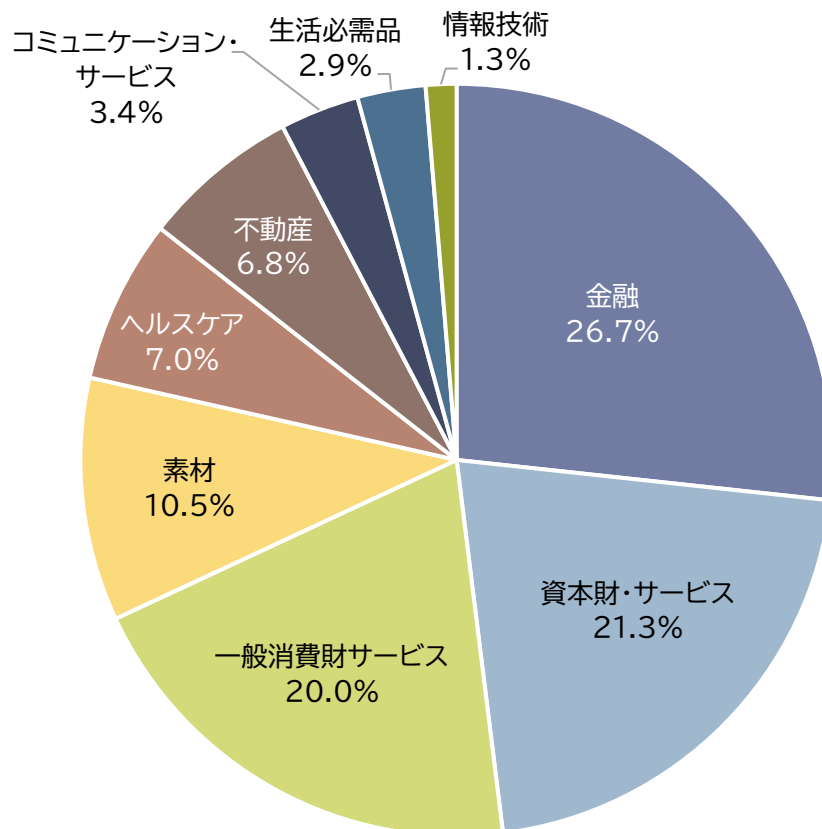
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

SMART50の業種別ウェイトと特性値等

(ご参考)SMART50の業種別ウェイト

(2026年8月末時点)



(ご参考)各指数の特性値

(2026年8月末時点 ※ROEは2026年6月末時点)

	SMART50	東証株価指数 (TOPIX)	日経平均株価 (日経225)
組入銘柄数	50	1,636	225
ROE(%)	9.1	8.8	12.1
PBR(倍)	1.3	1.9	2.9
PER(倍)	14.6	17.7	21.6

※ROE:自己資本利益率、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率

・各指数の特性値(構成銘柄数を除く)は、Bloombergデータに基づく参考値であり、指数提供者の公表値とは算出方法や数値が異なる場合があります。

・「SMART50」の各特性値は、Bloombergデータのうち取得可能な各銘柄のデータを指数構成比率で加重平均して算出した参考値です。

(ご参考)各指数の相関係数

(期間:2008年1月末~2026年8月末)

	SMART50	東証株価指数 (TOPIX)	日経平均株価 (日経225)
SMART50	-	0.94	0.88
東証株価指数	0.94	-	0.96
日経平均株価	0.88	0.96	-

※相関係数とは、2つの異なる資産のリターンの変動性の強さを表す統計学上の計数で、-1から1までの値で表されます。1に近いほど相関が強く(似たような動き)、0は無相関(無関係な動き)、-1に近いほど逆相関(反対の動き)となります。

(出所)野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・TOPIX、日経225は国内株式市場全体の動向を示す参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループで分類しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況(2026年8月末時点)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・対象指数は、野村日本株高配当SMART50です。
- 詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・対象指数は、設定日を20,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.5%	12.9%	5.8%	—	—	34.2%
対象指数	4.7%	13.1%	5.5%	—	—	33.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、20,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合でも、分配金(税引前)は考慮していません。

■基準価額および純資産総額

基準価額(10口当たり)	26,838円
前月末比	+1,154円
純資産総額	16.27億円

■組入上位10業種

業種	比率
1 輸送用機器	15.2%
2 保険業	10.8%
3 海運業	10.5%
4 銀行業	8.7%
5 医薬品	7.0%
6 証券、商品先物取引業	5.5%
7 不動産業	5.3%
8 化学	4.2%
9 鉄鋼	4.2%
10 機械	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 50銘柄

銘柄	業種	比率
1 川崎汽船	海運業	4.5%
2 本田技研工業	輸送用機器	4.2%
3 日本郵船	海運業	3.3%
4 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.3%
5 第一ライフグループ	保険業	3.1%
6 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.9%
7 日本たばこ産業	食料品	2.9%
8 商船三井	海運業	2.6%
9 ゆうちょ銀行	銀行業	2.6%
10 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.6%

■分配金実績(10口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第3期	2026/08/10	40円
第2期	2026/05/10	290円
第1期	2026/02/10	20円
設定来累計		350円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	99.0%
内 先物	1.0%
コールローン他	-0.0%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・業種は、東証33業種で分類しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・ファンドは、野村日本株高配当SMART50の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

ご購入(追加設定)の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

<購入申込・換金請求をされるお客さま>

購入時	購入時手数料	販売会社が定める額 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。
	換金時手数料	販売会社が定める額 (換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

<取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	---------	---

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.308%(税抜 年率0.28%)以内 をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の 49.5%(税抜 45.0%)以内 の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用／有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料／有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用／その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.055%(税抜 年率0.05%)(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したファンド情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。販売会社(指定証券会社)において、株式または金銭の拠出により購入(追加設定)される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。(販売会社(指定証券会社)は弊社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufg.jp/>)なお、取引所を通してETFをお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

- ・ 野村日本株高配当SMART50の著作権について
野村日本株高配当SMART50の知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、野村日本株高配当SMART50の正確性、最新性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性、適合性及び適法性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び野村日本株高配当SMART50に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
- ・ 日経平均株価(日経225)
- ・ 東証株価指数(TOPIX)

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

【GICS(世界産業分類基準)】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

